

公共事業体役員の報酬公開

役員報酬の公開

BKVの役員報酬・退職金スキャンダルは、ハンガリーの公共事業体の役員報酬全体の問題へと広がりつつある。遅きに失したが、それでも問題にならないよりは増した。体制転換から20年経って、ハンガリーで漸く公共事業体を食い物にするエリート集団の実体が明らかになる。

国立大学学長の報酬額の公表を巡って、その情報が私的で秘匿を必要とするものか、それとも公的な情報なのかが議論されたが、結局、世論の厳しい批判を浴びて、8月末公共事業体役員の報酬情報を公開する法律が国会で採択された。これに伴い、各事業体は9月15日から、役員の規定の報酬だけでなく、各種手当やボーナスを含めた報酬額全体をそれぞれの公開情報として開示することが義務づけられた。この義務を怠った場合の罰則条項も付された。こうして、ハンガリーでは9月15日を境に、国あるいは地方自治体の公営企業、予算で賄われている事業体の役員報酬全額が、公開情報として誰でも知ることができるようになった。

国立大学学長の報酬

前号で簡単に触れたが、現在の国立大学の学長報酬規定によれば、学長は教授職の5倍の俸給を受けることができ、さらに最大で年間に年収の8割のボーナスを得ることができる。現在の教授三等職の月額俸給は463500Ftで、その5倍はおよそ231万Ftになる。この13ヵ月分のおよそ3000万Ftが年間俸給で、さらにその8割増しのボーナスが支払われると5400万Ftになる。新聞報道によれば、小さな国立大学の学長でも4000万Ftの年額俸給が支払われているので、大きな大学の学長には満額に近い額の俸給が支払われていると思われる。

筆者の古くからの友人だからあまり言いたくはないが、コルヴィヌス大学（旧ブダペスト経済大学）学長は社会党の有力者で、2004～2008年の学長第一期は従来からのポストである国家民営化公社のCEO職を兼務していた。この公社のCEO報酬は、現在の規定では月額で350万Ftである。ここにも8割のボーナスが付く。計算すると、350万Ft×13ヶ月=4550万Ftだが、これに8割のプレミアムが付くと、実に8190万Ftになる。学長報酬を合わせると、13590万Ftである。兼務しても務まるような学長職の報酬額が異常だけでなく、兼職してもそれぞれの機関から100%の俸給が支払われる。ハンガリーのエリート層に広範に見られる兼職による報酬の二重取りも度が過ぎている。

しかし、ハンガリーにはまだ兼職による報酬額の制限規定が存在しないから、兼職している連中の報酬にまだ手が付けられていない。ただし、13ヶ月目の報酬は全国一律で廃止されたから、この部分は今年から支給されない。もっとも、これらのエリートたちには13

ヶ月目俸給などたいした問題ではないが。

誰がどれほど

ハンガリーの公共事業体で一番高い報酬を得ているのは、国立銀行総裁である。月額 780 万 Ft、年額 9360 万 Ft である。これはアメリカの連邦準備理事会議長（中央銀行総裁）の報酬額 2000 万円をはるかに超え、日銀総裁の報酬額 3600 万円を超える。さらに、ハンガリーの場合は、ボーナスが支給されるので、軽く 1 億 Ft を超える年報酬額になる。国際機関から多額の借金をしている国の中欧銀行総裁が、アメリカや日本の総裁より多くの報酬を得ている実情をどう説明できるのだろうか。

ハンガリーには国立銀行を頂点として、各種の国立金融機関が存在する。国家開発銀行、輸出入銀行、輸出保険機構、投資・商業財団等々。これらの役員トップの月額報酬は 230 ～360 万 Ft の範囲にある。もちろん、これは規定の報酬であって、これに 8 割のボーナス支給が付随している。

非金融セクターでは、まず大赤字の国鉄 MAV の社長報酬が 342 万 Ft、ハンガリー電力（MVM）社長が 276 万 Ft、ハンガリー郵便（Posta）社長が 284 万 Ft のレベルである。もちろん、彼等すべてに 8 割ボーナスの支給条項が付随している。

この他に、甘い汁が吸えるポストとして、宝くじ事業体がある。ここの社長が 218 万 Ft と若干少ないが、ここにも 8 割のボーナス上積みが付随している。社長がハッパをかけて、宝くじが売れるというのではなく、賞金額が積み上がればくじを買う人が自然に増えて収益が上がるに過ぎない。この事業体は賞金が積み上がって収益が増える度に、従業員にボーナスを支払っている。営業努力とは何の関係もないにもかかわらず。したがって、この社長にもまず 8 割のボーナスは満額支給されていると考えて間違いない。こういう有り難い職場は、政治家の狙い目になり、政治家の息のかかった連中が社長になり、政治家の子息がこの職場で高給を受け取るという仕組みが出来上がっている。どこの国も同じだ。

皆と一緒に食い物に

BKV の乱脈経営がスキャンダルになっているが、本を正せば、国や地方自治体の機関が分不相応な報酬を支払っているのを真似ているだけではないか。大元が身を質していれば、BKV のようなスキャンダルなど起こらなかつただろう。しかし、政治家そのものが腐敗し、国の機関を食い物にしているから、示しがつかないのだ。

公共機関を食い物にしても恥じないのは、政治文化や社会倫理のレベルが旧体制時代から引き継がれたままで、市民社会の倫理や政治文化が確立していないからだ。旧体制時代には公と私の区別、公的資産と私的資産の区別がきわめて曖昧だった。だから、会社や官庁の事務所にあるものを家に持ち帰ることに何の倫理的な制約はなかった。「国の物は自分の物、自分の物は自分の物」というのが、旧体制の所有観念である。そこには公金横領、贈収賄、インサイダーなどという観念が存在しない。

ハンガリーの政権はこのような社会で育ってきた社会党によって担われ、それに反対する FIDESZ も政権を取るやいなや、社会党と同じことをしてしまった。要するに、市民社会の倫理や政治文化は社会主義社会で生まれることがなかった。だから、与党や野党に関係なく、「政権を取った者が利権を独り占めにする」という共産党独裁の政治倫理が身につけてしまったのだ。

政治倫理の確立

しかし、経済危機に直面して、漸く政治家や一部のエリートの利権が社会問題になってきた。まさに経済危機のお陰で、ハンガリーでも漸く、政治倫理が問題になるようになった。それも当然の成り行きである。国民に緊縮政策を強いて、給与の低い公務員から 13 ヶ月目のボーナスを奪っておいて、トップが 8 割のボーナスを得たのでは示しがつかない。ボーナス廃止だけでなく、俸給水準も半分以下に削減すべきだろう。その程度のことのできなければ、国民に耐乏生活を訴える迫力に欠けるし、国際社会に向かってハンガリーの姿勢を示すことができない。

この際、情報公開だけという生ぬるい政策でなく、役員ボーナスの全額廃止、役員報酬の 50%削減を目標し、かつ公金横領の規定の詳細化、贈収賄の規定、インサイダーによる利権独占にたいする罰則を強化して、西側世界並の基準を策定すべきだろう。兼職による報酬の二重取りについても、まず国会議員と自治体首長の兼職における報酬の減額から始めるべきだろう。国会議員がまず模範を示し、それに合わせてすべての政府機関、自治体機関、予算で賄われている事業体の兼職報酬の減額規定を明確に定めるべきだ。

国政でもブダペスト市政でも、政権を独占してきた社会党と SZDSZ が凋落し、新しい市政に代わるのは好ましいことだろう。ただ、新たに姿勢に携わる者が、厳しい政治倫理を確立して、新たな政治文化を作り上げることができなければ救いが無い。

9月15日から発効した報酬情報公開法だが、すでに一部の事業体から実行が難しいという苦情が寄せられているという。ハンガリーでは法律が制定されても苦情の声が大きくなると、すぐに例外規定を作って、骨抜きにすることが通例になっている。報酬公開が難しいと行っている事業体があるのなら、その事業体を公表すべきだ。支払っている報酬額が知られると困る人がいるからだろう。こういう「苦情」に断固とした態度を示すことができないければ、情報公開はたんなる政治的デモンストレーションに終わるだろう。

体制転換から 20 年、ハンガリーでは漸く旧体制の政治倫理が変革の時期を迎えるようになった。これからが本当の政治転換の始まりである。その成り行きを注目したい。

(関連する分析は、<http://morita.tateyama.hu> を参照されたい)